

資 料 提 供
滋賀労働局発表 令和7年11月14日(金)

担 当	職業安定部 職業安定課
	課 長 杉 本 一 弥
	地方職業指導官 保 木 貴 之
	職業紹介第一係 西 川 千 尋
	電 話 077-526-8609

高校新卒者の求人・求職・就職内定状況（令和7年9月末現在）

就職内定率は70.3%

滋賀労働局（局長 多和田 治彦）では、令和8年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和7年9月末現在の求人・求職・就職内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 令和8年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

○求 人 数 5,396人で前年同期と比べ3.1%減少（5年ぶりの減少）

○求職者数 1,801人で前年同期と比べ5.7%減少
（過去*2番目に少ない水準）

○求人倍率 3.00倍で前年同期と比べ0.08ポイント上昇
（過去*最高値）

○就職内定者数 1,266人で前年同期と比べ7.1%減少

○就職内定率 70.3%で前年同期と比べ1.1ポイント低下

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

○未内定者に対し、ハローワークの就職支援ナビゲーターが個別にきめ細やかな就職支援を実施します。

* 9月末における求人・求職・就職内定状況の取りまとめを開始した平成7年度以降。
ただし、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により高校新卒者の選考・内定開始期日に変更があったことを踏まえ、調査時点を10月末に代えて取りまとめている。

1. 新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職内定の状況

【求人】

- ・令和8年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,396人となり、前年同期の5,571人と比べ175人（3.1%）減少し、5年ぶりの減少となりました。
- ・産業別では、求人数全体の45.9%を占める製造業で2,479人となり、前年同期と比べ273人（9.9%）減少した他、生活関連サービス業、娯楽業で95人（29.4%）減少などとなりました。
- 一方、宿泊業、飲食サービス業では前年同期と比べ153人（44.5%）増加しました。

【求職】

- ・就職希望者数は1,801人となり、前年同期の1,909人と比べて5.7%減少しました。これは平成8年3月卒（平成7年度）以降、過去2番目に少ない数となりました。

【求人倍率】

- ・求人倍率は3.00倍となり、前年の2.92倍と比べ0.08ポイント上昇しました。これは平成8年3月卒（平成7年度）以降、最高値となりました。

【内定】

- ・高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回が初めてとなります。
- ・令和8年3月高等学校卒業予定者の9月末現在の就職内定率は、前年同期と比べ1.1ポイント低下し、70.3%でした。また、就職内定者は1,266人となり、前年同期と比べ7.1%低下となっています。

2. 滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

○ハローワークによる求人開拓の実施

○就職支援ナビゲーターが学校と連携して、就職希望者に対する個別の就職支援の実施

○高校新卒予定者を対象とした「就職相談会」を、クサツエストピアホテルにて令和7年11月4日（火）に開催（35社が参加）

（参考）

新規高等学校卒業予定者の採用選考日程

- ・ハローワークでの求人受付：6月1日以降
- ・事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日以降
- ・学校から事業所への推薦開始：9月5日以降
- ・事業所での選考・内定開始：9月16日以降

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

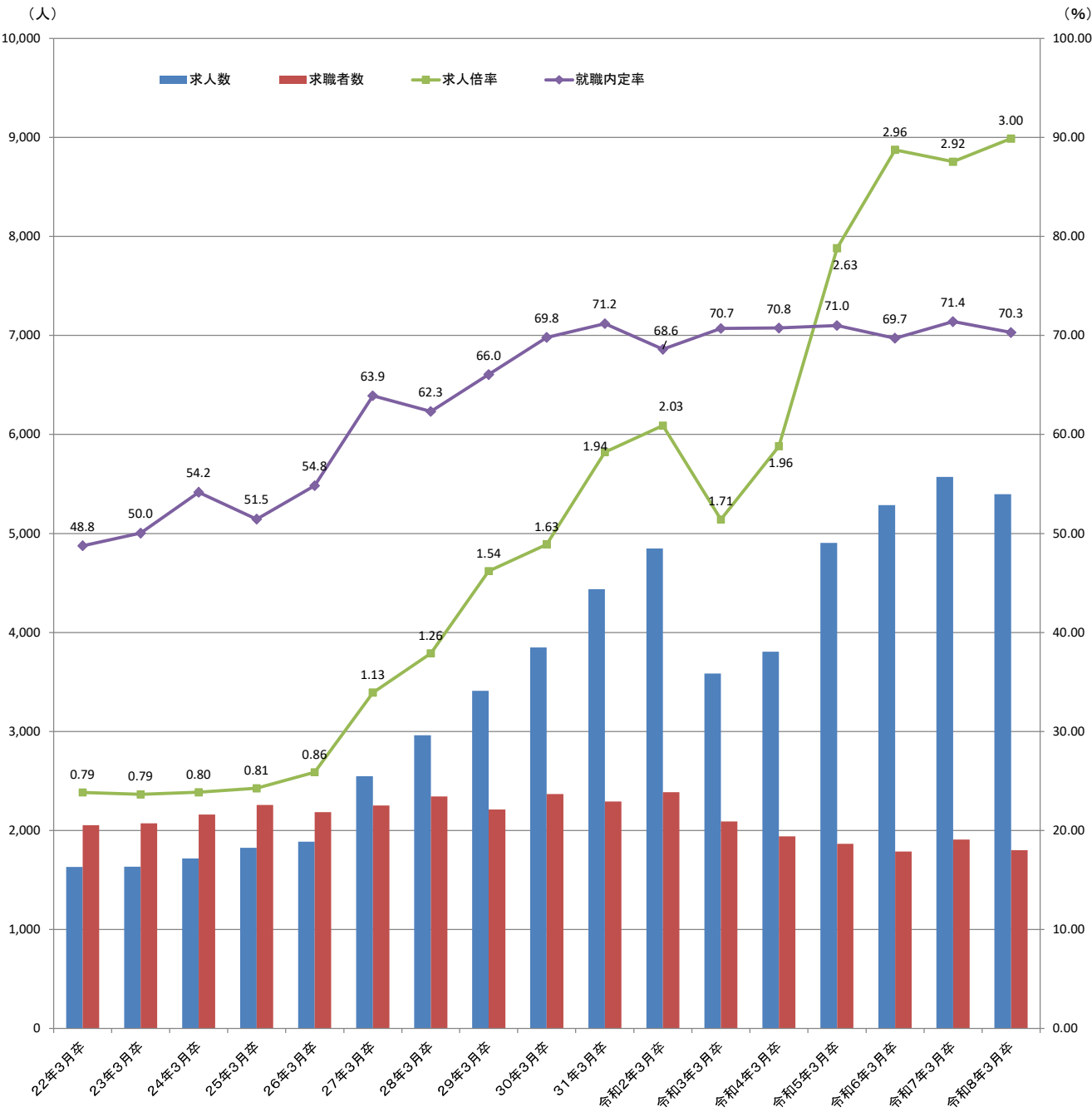
滋賀労働局職業安定部 令和7年9月末現在

	① 求 人 数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(%)	令和7年度	令和6年度	前年比(P)	令和7年度	令和6年度	前年比(P)
高校(計)	5,396	5,571	▲ 3.1	1,801	1,909	▲ 5.7	1,266	1,363	▲ 7.1	70.3	71.4	▲ 1.1p	3.00	2.92	0.08p
男				1,072	1,159	▲ 7.5	752	830	▲ 9.4	70.1	71.6	▲ 1.5p			
女				729	750	▲ 2.8	514	533	▲ 3.6	70.5	71.1	▲ 0.6p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(令和 3年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

令和3年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在

項目	高 等 学 校 卒 業 者								参 考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内 定者数	就職内 定 率	未就職 者 数	
		前年比		前年比					
卒業年月	(人)	(%)	(人)	(%)	(倍)	(人)	(%)	(人)	最終 就職率 (%)
22年3月卒	1,633	▲ 52.2	2,055	▲ 4.2	0.79	1,002	48.8	1,053	97.6
23年3月卒	1,634	0.1	2,073	0.9	0.79	1,037	50.0	1,036	98.0
24年3月卒	1,719	5.2	2,162	4.3	0.80	1,171	54.2	991	97.2
25年3月卒	1,826	6.2	2,258	4.4	0.81	1,162	51.5	1,096	98.8
26年3月卒	1,888	3.4	2,187	▲ 3.1	0.86	1,199	54.8	988	99.3
27年3月卒	2,548	35.0	2,253	3.0	1.13	1,440	63.9	813	99.2
28年3月卒	2,963	16.3	2,346	4.1	1.26	1,462	62.3	884	99.6
29年3月卒	3,412	15.2	2,212	▲ 5.7	1.54	1,461	66.0	751	99.5
30年3月卒	3,848	12.8	2,367	7.0	1.63	1,653	69.8	714	99.4
31年3月卒	4,438	15.3	2,293	▲ 3.1	1.94	1,633	71.2	660	99.4
令和2年3月卒	4,848	9.2	2,387	4.1	2.03	1,638	68.6	749	99.4
令和3年3月卒	3,586	▲ 26.0	2,092	▲ 12.4	1.71	1,479	70.7	613	99.7
令和4年3月卒	3,807	6.2	1,942	▲ 7.2	1.96	1,374	70.8	568	98.7
令和5年3月卒	4,905	28.8	1,867	▲ 3.9	2.63	1,326	71.0	541	99.4
令和6年3月卒	5,286	7.8	1,787	▲ 4.3	2.96	1,246	69.7	541	99.5
令和7年3月卒	5,571	5.4	1,909	6.8	2.92	1,363	71.4	546	99.6
令和8年3月卒	5,396	▲ 3.1	1,801	▲ 5.7	3.00	1,266	70.3	535	

注:最終就職
率は翌年6月
末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

令和7年9月末現在

項 目		令和8年3月卒	令和7年3月卒	対前年比
産業・職業・規模		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産 業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	28	31	▲ 9.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0.0
	D 建設業 (06~08)	592	630	▲ 6.0
	E 製造業 (09~32)	2,479	2,752	▲ 9.9
	09 食料品製造業	135	137	▲ 1.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	5	80.0
	11 繊維工業	129	148	▲ 12.8
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	20	20.0
	13 家具・装備品製造業	22	19	15.8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	74	5.4
	15 印刷・同関連業	60	55	9.1
	16 化学工業	148	163	▲ 9.2
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
	18 プラスチック製品製造業	250	285	▲ 12.3
	19 ゴム製品製造業	45	75	▲ 40.0
	21 窯業・土石製品製造業	178	214	▲ 16.8
	22 鉄 鋼 業	48	47	2.1
	23 非鉄金属製造業	41	57	▲ 28.1
	24 金属製品製造業	202	185	9.2
	25 はん用機械器具製造業	235	259	▲ 9.3
	26 生産用機械器具製造業	146	168	▲ 13.1
	27 業務用機械器具製造業	69	74	▲ 6.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	157	190	▲ 17.4
	29 電気機械器具製造業	189	217	▲ 12.9
	30 情報通信機械器具製造業	9	10	▲ 10.0
	31 輸送用機械器具製造業	293	332	▲ 11.7
	20.32 その他の製造業	12	18	▲ 33.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	3	7	▲ 57.1
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	314	291	7.9
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	618	559	10.6
	50~55 卸売業	117	95	23.2
	56~61 小売業	501	464	8.0
別	J 金融業, 保険業 (62~67)	27	32	▲ 15.6
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	48	42	14.3
	L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	54	41	31.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	497	344	44.5
	(76.77 飲食サービス業)	385	185	108.1
	N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	228	323	▲ 29.4
	O 教育, 学習支援業 (81.82)	18	4	350.0
	P 医療, 福祉 (83~85)	347	354	▲ 2.0
	Q 複合サービス事業 (86.87)	25	28	▲ 10.7
	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	106	125	▲ 15.2
	S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97.98.99)	7	4	75.0
職 業	A, B 専門・技術・管理	434	484	▲ 10.3
	C 事務	205	229	▲ 10.5
	D 販売	327	353	▲ 7.4
	E サービス	1,066	988	7.9
	H, I, J, K 技能工等・採掘・製造・建築従事者	3,289	3,435	▲ 4.3
	(49~59) 製造・製作従事者	2,505	2,651	▲ 5.5
	(64~67) 定置機関・建設機械運転	127	132	▲ 3.8
	(65・66・68~73) 採掘・建設・労務従事者	516	554	▲ 6.9
	(60~63) その他	141	98	43.9
	F, G 上記以外の職業従事者	75	82	▲ 8.5
合 計		5,396	5,571	▲ 3.1
規 模 別	29人以下	1,681	1,602	4.9
	30~99人	1,398	1,486	▲ 5.9
	100~299人	1,424	1,569	▲ 9.2
	300~499人	457	434	5.3
	500~999人	210	213	▲ 1.4
	1,000人以上	226	267	▲ 15.4

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分